

事業所名:

事業所番号:

(枝番)

基本情報（訪問リハビリテーション）

計画年度	2010 年度	記入年月日	
記入者名		所属・職名	

1. 事業所を運営する法人等に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護予防訪問リハビリテーションサービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「介護予防訪問リハビリテーションと同じ」ボタンを押下し、介護予防訪問リハビリテーションと異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護予防訪問リハビリテーションと同じ

法人等の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先		
法人等の名称	法人等の種類	01:社会福祉法人(社協以外) 02:社会福祉法人(社協) 03:医療法人 04:社団・財団 05:営利法人 06:NPO 07:農協 08:生協 09:その他法人 10:地方公共団体(都道府県) 11:地方公共団体(市町村) 12:地方公共団体(広域連合・一部事務組合等) 99:その他 []
	名称	(その他の場合、その名称) (ふりがな)
法人等の主たる事務所の所在地	〒	
法人等の連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	ホームページアドレス	[] 0. なし・ 1. あり 1. あり:
法人等の代表者の氏名及び職名	氏名	
	職名	
法人等の設立年月日		

法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス				
介護サービスの種類		か所数	主な事業所等の名称	所在地
< 居宅サービス >				
訪問介護	[] 0. なし・ 1. あり			
訪問入浴介護	[] 0. なし・ 1. あり			
訪問看護	[] 0. なし・ 1. あり			
訪問リハビリテーション	[] 0. なし・ 1. あり			
居宅療養管理指導	[] 0. なし・ 1. あり			
通所介護	[] 0. なし・ 1. あり			
通所リハビリテーション	[] 0. なし・ 1. あり			
短期入所生活介護	[] 0. なし・ 1. あり			
短期入所療養介護	[] 0. なし・ 1. あり			
特定施設入居者生活介護	[] 0. なし・ 1. あり			
福祉用具貸与	[] 0. なし・ 1. あり			
特定福祉用具販売	[] 0. なし・ 1. あり			
< 地域密着型サービス >				
夜間対応型訪問介護	[] 0. なし・ 1. あり			
認知症対応型通所介護	[] 0. なし・ 1. あり			
小規模多機能型居宅介護	[] 0. なし・ 1. あり			

認知症対応型共同生活介護	[] 0. なし・ 1. あり			
地域密着型特定施設入居者生活介護	[] 0. なし・ 1. あり			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	[] 0. なし・ 1. あり			
居宅介護支援	[] 0. なし・ 1. あり			
< 介護予防サービス >				
介護予防訪問介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問入浴介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問看護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問リハビリテーション	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防居宅療養管理指導	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防通所介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防通所リハビリテーション	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防短期入所生活介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防短期入所療養介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防特定施設入居者生活介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防福祉用具貸与	[] 0. なし・ 1. あり			
特定介護予防福祉用具販売	[] 0. なし・ 1. あり			

<地域密着型介護予防サービス>				
介護予防認知症 対応型通所介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防小規模 多機能型居宅介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防認知症 対応型共同生活介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防支援	[] 0. なし・ 1. あり			
<介護保険施設>				
介護老人福祉施設	[] 0. なし・ 1. あり			
介護老人保健施設	[] 0. なし・ 1. あり			
介護療養型医療施設	[] 0. なし・ 1. あり			

2. 介護サービスを提供し、又は提供しようとする事業所に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護予防訪問リハビリテーションサービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「介護予防訪問リハビリテーションと同じ」ボタンを押下し、介護予防訪問リハビリテーションと異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護予防訪問リハビリテーションと同じ

事業所の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先		
事業所の名称	(ふりがな)	
事業所の所在地	〒	市区町村コード
事業所の連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	ホームページアドレス	[] 0. なし・ 1. あり 1. あり:
介護保険事業所番号		
事業所の管理者の氏名及び職名	氏名	
	職名	
事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定若しくは許可を受けた年月日 (指定又は許可の更新を受けた場合にはその直近の年月日)		
事業の開始(予定)年月日		
指定の年月日		
指定の更新年月日(直近)		
介護保険法第71条に規定する訪問リハビリテーションのみなし指定	[] 0. なし・ 1. あり	
生活保護法第54条の2に規定する介護機関の指定の有無	[] 0. なし・ 1. あり	
事業所に併設している医療サービス		
事業所までの主な利用交通手段		

3. 事業所において介護サービスに従事する従業者に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護予防訪問リハビリテーションサービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「介護予防訪問リハビリテーションと同じ」ボタンを押下し、介護予防訪問リハビリテーションと異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護予防訪問リハビリテーションと同じ

職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人当たりの利用者数等														
職種別 実人数	病院・診療所又は介護老人保健施設並びに指定訪問リハビリテーション事業所の従業者の人数及びその勤務形態													
	病院・診療所・介護老人保健施設全体の従業者数							うち指定訪問リハビリテーションの従業者数 (記入が困難な場合は「-」を記入)						
	常勤		非常勤		合計	常勤換算 人数	常勤		非常勤		合計	常勤換算 人数		
	専従	非専従	専従	非専従			専従	非専従	専従	非専従				
理学療法士	人	人	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人	人		
作業療法士	人	人	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人	人		
言語聴覚士	人	人	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人	人		
事務員	人	人	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人	人		
その他の従業者	人	人	人	人	0 人	人	人	人	人	人	0 人	人		
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数											時間			
常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。														
管理者の他の職務との兼務の有無							[] 0. なし・ 1. あり							
管理者が有している当該報告に係る介護サービスに係る資格等			[] 0. なし・ 1. あり											
1. あり:			資格等の名称											
理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士1人当たりの1か月のサービス提供回数											回			

従業者の当該報告に係る介護サービスの業務に従事した経験年数等

区分	理学療法士		作業療法士	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数	人	人	人	人
前年度1年間の退職者数	人	人	人	人
業務に従事した経験年数				
1年未満の者の人数	人	人	人	人
1年～3年未満の者の人数	人	人	人	人
3年～5年未満の者の人数	人	人	人	人
5年～10年未満の者の人数	人	人	人	人
10年以上の者の人数	人	人	人	人
区分	言語聴覚士		/	
	常勤	非常勤		
前年度1年間の採用者数	人	人		
前年度1年間の退職者数	人	人		
業務に従事した経験年数				
1年未満の者の人数	人	人		
1年～3年未満の者の人数	人	人		
3年～5年未満の者の人数	人	人		
5年～10年未満の者の人数	人	人		
10年以上の者の人数	人	人		
従業者の健康診断の実施状況			[] 0. なし・ 1. あり	

4. 介護サービスの内容に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護予防訪問リハビリテーションサービスを一体的に運営され、既に記入も終えている場合にご利用ください。「介護予防訪問リハビリテーションと同じ」ボタンを押下し、介護予防訪問リハビリテーションと異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護予防訪問リハビリテーションと同じ

事業所の運営に関する方針		
介護サービスを提供している日時		
事業所の営業時間	平日	時 分 ~ 時 分
	土曜	時 分 ~ 時 分
	日曜	時 分 ~ 時 分
	祝日	時 分 ~ 時 分
定休日		
留意事項		
営業時間外の対応状況		
24時間の電話相談の対応状況	[] 0. なし・ 1. あり	
訪問リハビリテーションを利用できる時間	平日	時 分 ~ 時 分
	土曜	時 分 ~ 時 分
	日曜	時 分 ~ 時 分
	祝日	時 分 ~ 時 分
留意事項		
事業所が通常時に介護サービスを提供する地域		
介護サービスの内容等		
短期集中リハビリテーションの実施(介護報酬の加算)の有無	[] 0. なし・ 1. あり	
サービス提供体制強化加算(介護報酬の加算)の有無	[] 0. なし・ 1. あり	

介護サービスの利用者への提供実績						
訪問リハビリテーションの1か月の提供回数 (記入年月日の前月の請求実績)					回	
利用者の人数						
区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
記入年月日の前月の請求実績	人	人	人	人	人	0人
前年同月の請求実績	人	人	人	人	人	0人
訪問リハビリテーションの提供実績(記入年月日の前月)						
利用者数	合計					0人
性別	男性	人	女性	人		
年齢別	10歳未満	人	50歳代	人		
	10歳代	人	60歳代	人		
	20歳代	人	70歳代	人		
	30歳代	人	80歳代	人		
	40歳代	人	90歳以上	人		
延べサービス提供回数(記入年月日の前月)						
理学療法士及び作業療法士の延べサービス提供回数					回	
言語聴覚士の延べサービス提供回数					回	

利用者等からの苦情に対応する窓口等の状況			
窓口の名称			
電話番号			
対応している時間	平日	時	分 ~ 時 分
	土曜	時	分 ~ 時 分
	日曜	時	分 ~ 時 分
	祝日	時	分 ~ 時 分
定休日			
留意事項			
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応の仕組み			
損害賠償保険の加入状況	[] 0. なし・ 1. あり		
介護サービスの提供内容に関する特色等			
(その内容)			
利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等			
利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況			
[] 0. なし・ 1. あり	当該結果の開示状況	[] 0. なし・ 1. あり	
第三者による評価の実施状況			
[] 0. なし・ 1. あり	実施した直近の年月日		
	実施した評価機関の名称		
	当該結果の開示状況	[] 0. なし・ 1. あり	

5. 介護サービスを利用するに当たっての利用料等に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、介護予防訪問リハビリテーションサービスを一体的に運営され、既に記入も終わっている場合にご利用ください。「介護予防訪問リハビリテーションと同じ」ボタンを押下し、介護予防訪問リハビリテーションと異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

介護予防訪問リハビリテーションと同じ

介護給付以外のサービスに要する費用	
利用者の選定により、通常の事業の実施地域以外で当該介護サービスを行う場合、それに要する交通費の額及びその算定方法	
利用者の都合により介護サービスを提供できなかった場合に係る費用(キャンセル料)の徴収状況	
[] 0. なし・ 1. あり	(その額、算定方法等)

事業所名:

事業所番号:

(枝番)

基本情報（介護予防訪問リハビリテーション）

計画年度	2010 年度	記入年月日	
記入者名		所属・職名	

1. 事業所を運営する法人等に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、訪問リハビリテーションサービスを一体的に運営され、既に記入も終わっている場合にご利用ください。「訪問リハビリテーションと同じ」ボタンを押下し、訪問リハビリテーションと異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

訪問リハビリテーションと同じ

法人等の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先		
法人等の名称	法人等の種類	01:社会福祉法人(社協以外) 02:社会福祉法人(社協) 03:医療法人 04:社団・財団 05:営利法人 06:NPO 07:農協 08:生協 09:その他法人 10:地方公共団体(都道府県) 11:地方公共団体(市町村) 12:地方公共団体(広域連合・一部事務組合等) 99:その他 []
	名称	(その他の場合、その名称) (ふりがな)
法人等の主たる事務所の所在地	〒	
法人等の連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	ホームページアドレス	[] 0. なし・ 1. あり 1. あり:
法人等の代表者の氏名及び職名	氏名	
	職名	
法人等の設立年月日		

法人等が当該都道府県内で実施する介護サービス

介護サービスの種類	か所数	主な事業所等の名称	所在地
< 居宅サービス >			
訪問介護	[] 0. なし・ 1. あり		
訪問入浴介護	[] 0. なし・ 1. あり		
訪問看護	[] 0. なし・ 1. あり		
訪問リハビリテーション	[] 0. なし・ 1. あり		
居宅療養管理指導	[] 0. なし・ 1. あり		
通所介護	[] 0. なし・ 1. あり		
通所リハビリテーション	[] 0. なし・ 1. あり		
短期入所生活介護	[] 0. なし・ 1. あり		
短期入所療養介護	[] 0. なし・ 1. あり		
特定施設入居者生活介護	[] 0. なし・ 1. あり		
福祉用具貸与	[] 0. なし・ 1. あり		
特定福祉用具販売	[] 0. なし・ 1. あり		
< 地域密着型サービス >			
夜間対応型訪問介護	[] 0. なし・ 1. あり		
認知症対応型通所介護	[] 0. なし・ 1. あり		
小規模多機能型居宅介護	[] 0. なし・ 1. あり		

認知症対応型共同生活介護	[] 0. なし・ 1. あり			
地域密着型特定施設入居者生活介護	[] 0. なし・ 1. あり			
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	[] 0. なし・ 1. あり			
居宅介護支援	[] 0. なし・ 1. あり			
< 介護予防サービス >				
介護予防訪問介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問入浴介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問看護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防訪問リハビリテーション	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防居宅療養管理指導	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防通所介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防通所リハビリテーション	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防短期入所生活介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防短期入所療養介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防特定施設入居者生活介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防福祉用具貸与	[] 0. なし・ 1. あり			
特定介護予防福祉用具販売	[] 0. なし・ 1. あり			

<地域密着型介護予防サービス>				
介護予防認知症 対応型通所介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防小規模 多機能型居宅介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防認知症 対応型共同生活介護	[] 0. なし・ 1. あり			
介護予防支援	[] 0. なし・ 1. あり			
<介護保険施設>				
介護老人福祉施設	[] 0. なし・ 1. あり			
介護老人保健施設	[] 0. なし・ 1. あり			
介護療養型医療施設	[] 0. なし・ 1. あり			

2. 介護予防サービスを提供し、又は提供しようとする事業所に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、訪問リハビリテーションサービスを一体的に運営され、既に記入も終わっている場合にご利用ください。「訪問リハビリテーションと同じ」ボタンを押下し、訪問リハビリテーションと異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

訪問リハビリテーションと同じ

事業所の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先		
事業所の名称	(ふりがな)	
事業所の所在地	〒	市区町村コード
事業所の連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	ホームページアドレス	[] 0. なし・ 1. あり 1. あり:
介護保険事業所番号		
事業所の管理者の氏名及び職名	氏名	
	職名	
事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定若しくは許可を受けた年月日 (指定又は許可の更新を受けた場合にはその直近の年月日)		
事業の開始(予定)年月日		
指定の年月日		
指定の更新年月日(直近)		
介護保険法第71条に規定する訪問リハビリテーションのみなし指定		[] 0. なし・ 1. あり
生活保護法第54条の2に規定する介護機関の指定の有無		[] 0. なし・ 1. あり
事業所に併設している医療サービス		
事業所までの主な利用交通手段		

3. 事業所において介護予防サービスに従事する従業者に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、訪問リハビリテーションサービスを一体的に運営され、既に記入も終わっている場合にご利用ください。「訪問リハビリテーションと同じ」ボタンを押下し、訪問リハビリテーションと異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

訪問リハビリテーションと同じ

職種別の従業者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人当たりの利用者数等												
職種別 実人数	病院・診療所又は介護老人保健施設並びに指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の従業者の人数及びその勤務形態											
	うち指定介護予防訪問リハビリテーションの 従業者数(記入が困難な場合は「-」を記入)											常勤換算 人数
	常勤		非常勤		合計	常勤換算 人数	常勤		非常勤		合計	
専従	非専従	専従	非専従	専従			非専従	専従	非専従			
理学療法士	人	人	人	人	0人	人	人	人	人	人	0人	人
作業療法士	人	人	人	人	0人	人	人	人	人	人	0人	人
言語聴覚士	人	人	人	人	0人	人	人	人	人	人	0人	人
事務員	人	人	人	人	0人	人	人	人	人	人	0人	人
その他の従業者	人	人	人	人	0人	人	人	人	人	人	0人	人
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数											時間	
常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。												
管理者の他の職務との兼務の有無							[] 0. なし・ 1. あり					
管理者が有している当該報告に係る介護予防サービスに係る資格等							[] 0. なし・ 1. あり					
1. あり:							資格等の名称					
理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士1人当たりの1か月のサービス提供回数											回	

従業者の当該報告に係る介護予防サービスの業務に従事した経験年数等

区分	理学療法士		作業療法士	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数	人	人	人	人
前年度1年間の退職者数	人	人	人	人
業務に従事した経験年数				
1年未満の者の人数	人	人	人	人
1年～3年未満の者の人数	人	人	人	人
3年～5年未満の者の人数	人	人	人	人
5年～10年未満の者の人数	人	人	人	人
10年以上の者の人数	人	人	人	人
区分	言語聴覚士		/	
	常勤	非常勤		
前年度1年間の採用者数	人	人		
前年度1年間の退職者数	人	人		
業務に従事した経験年数				
1年未満の者の人数	人	人		
1年～3年未満の者の人数	人	人		
3年～5年未満の者の人数	人	人		
5年～10年未満の者の人数	人	人		
10年以上の者の人数	人	人		
従業者の健康診断の実施状況			[] 0. なし・ 1. あり	

4. 介護予防サービスの内容に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、訪問リハビリテーションサービスを一体的に運営され、既に記入も終わっている場合にご利用ください。「訪問リハビリテーションと同じ」ボタンを押下し、訪問リハビリテーションと異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

訪問リハビリテーションと同じ

事業所の運営に関する方針				
介護予防サービスを提供している日時				
事業所の営業時間	平日	時	分	～ 時 分
	土曜	時	分	～ 時 分
	日曜	時	分	～ 時 分
	祝日	時	分	～ 時 分
定休日				
留意事項				
営業時間外の対応状況				
24時間の電話相談の対応状況		[] 0. なし・ 1. あり		
介護予防訪問リハビリテーションを利用できる時間	平日	時	分	～ 時 分
	土曜	時	分	～ 時 分
	日曜	時	分	～ 時 分
	祝日	時	分	～ 時 分
留意事項				
事業所が通常時に介護予防サービスを提供する地域				
介護予防サービスの内容等				
短期集中リハビリテーションの実施(介護報酬の加算)の有無		[] 0. なし・ 1. あり		
サービス提供体制強化加算(介護報酬の加算)の有無		[] 0. なし・ 1. あり		
介護予防サービスの利用者への提供実績				
介護予防訪問リハビリテーションの1か月の提供回数(記入年月日の前月の請求実績)		回		
利用者の人数				
区分	要支援1	要支援2	合計	
記入年月日の前月の請求実績	人	人	0 人	
前年同月の請求実績	人	人	0 人	

介護予防訪問リハビリテーションの提供実績(記入年月日の前月)

利用者数	合計	0 人		
性別	男性	人	女性	人
年齢別	10歳未満	人	50歳代	人
	10歳代	人	60歳代	人
	20歳代	人	70歳代	人
	30歳代	人	80歳代	人
	40歳代	人	90歳以上	人
延べサービス提供回数(記入年月日の前月)				
理学療法士及び作業療法士の延べサービス提供回数		回		
言語聴覚士の延べサービス提供回数		回		

利用者等からの苦情に対応する窓口等の状況			
窓口の名称			
電話番号			
対応している時間	平日	時	分 ~ 時 分
	土曜	時	分 ~ 時 分
	日曜	時	分 ~ 時 分
	祝日	時	分 ~ 時 分
定休日			
留意事項			
介護予防サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応の仕組み			
損害賠償保険の加入状況	[] 0. なし・ 1. あり		
介護予防サービスの提供内容に関する特色等			
(その内容)			
利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等			
利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況			
[] 0. なし・ 1. あり	当該結果の開示状況	[] 0. なし・ 1. あり	
第三者による評価の実施状況			
[] 0. なし・ 1. あり	実施した直近の年月日		
	実施した評価機関の名称		
	当該結果の開示状況	[] 0. なし・ 1. あり	

5. 介護予防サービスを利用するに当たっての利用料等に関する事項

下記のボタンを押下すると、ボタン内の表示サービスに記入された情報の多くが自動複写されます。例えば、訪問リハビリテーションサービスを一体的に運営され、既に記入も終わっている場合にご利用ください。「訪問リハビリテーションと同じ」ボタンを押下し、訪問リハビリテーションと異なる箇所をご修正くだされば、入力時の省略化が可能です。

ただし、ボタン内のサービスが未記入の場合に押下すると、空白のまま上書きされますのでご注意ください。

訪問リハビリテーションと同じ

予防給付以外のサービスに要する費用	
利用者の選定により、通常の事業の実施地域以外で当該介護予防サービスを行う場合、それに要する交通費の額及びその算定方法	
利用者の都合により介護予防サービスを提供できなかった場合に係る費用(キャンセル料)の徴収状況	
[] 0. なし・ 1. あり	(その額、算定方法等)

調査日:

計画年度: 2010 年度

サービス名	事業所番号	事業所名
訪問リハビリテーション		
介護予防訪問リハビリテーション		
-	-	-
-	-	-
-	-	-

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	調査番号	
介護サービスの内容に関する事項	1. 介護サービスの提供開始時における利用者等、入所者等又は入院患者等に対する説明及び契約等に当たり、利用者、入所者又は入院患者等の権利擁護等のために講じている措置	(1) 介護サービスの提供開始時における利用者等に対する説明及び利用者等の同意の取得の状況	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項について説明し、サービスの提供開始について同意を得ている。	重要事項を記した文書の同意欄に、利用申込者又はその家族の署名若しくは記名捺印がある。					1	
			(その他)							
		(2) 利用者等に関する情報の把握及び課題の分析の実施の状況	利用申込者の判断能力に障害が見られる場合において、利用者に代わってその家族、代理人、成年後見人等との契約を行っている又は立会人を求めている。	利用申込者の判断能力に障害が見られる場合において、利用者に代わってその家族、代理人、成年後見人等と交わした契約書又は第三者である立会人を求めたことがわかる文書がある。						2
			(その他)							
		(3) 利用者の状態に応じた訪問介護計画等の介護サービスに係る計画の作成及び利用者等の同意の取得の状況	利用者及びその家族の希望、利用者の健康状態及び家族の状況を把握している。	利用者及びその家族の希望、利用者の健康状態及び家族の状況の記録がある。						3
			(その他)							
		(3) 利用者の状態に応じた訪問介護計画等の介護サービスに係る計画の作成及び利用者等の同意の取得の状況	当該サービスに係る計画は、利用者及びその家族の希望を踏まえて作成している。	利用者及びその家族の希望が記入されたりリハビリテーション実施計画書(又はこれに準ずるもの)又は当該サービスに係る計画の検討会議の記録がある。						4
			(その他)							

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	調査番号
			当該サービスに係る計画について、利用者又はその家族に説明し、同意を得ている。	当該サービスに係る計画についての同意を得るための文書の同意欄に、利用者又はその家族の署名若しくは記名捺印がある。 (その他)					5
		(4) 利用者等に対する利用者が負担する利用料に関する説明の実施の状況	利用者に対して、利用明細を交付している。	サービス提供内容(介護保険給付以外の費用がある場合にはこれを含む。)が記載されている請求明細書(写)がある。 (その他)					6
	2.利用者本位の介護サービスの質の確保のために講じている措置	(1) 認知症の利用者に対する介護サービスの質の確保のための取組の状況	従業者に対する認知症及び認知症ケアに関する知識及び理解を深めるための研修を行っている。	従業者に対する認知症及び認知症ケアに関する研修の実施記録がある。 (その他)					7
認知症の利用者への対応及び認知症ケアの質を確保するための仕組みがある。			認知症の利用者への対応及び認知症ケアに関するマニュアル等がある。 (その他)					8	
(2) 利用者のプライバシーの保護のための取組の状況		従業者に対して、利用者のプライバシーの保護の取組に関する周知を図っている。	a 利用者のプライバシーの保護の取組に関するマニュアル等がある。						9
			b 利用者のプライバシーの保護の取組に関する研修の実施記録がある。 (その他)					10	
(3) 利用者の心身の機能等に関する初回の評価及び当該サービスに係る計画の作成の取組の状況		当該サービスに係る計画において、リハビリテーションの目標及び達成時期を記載している。	当該サービスに係る計画に、リハビリテーションの目標及び達成時期の記載がある。 (その他)						11

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	調査番号
			理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者の心身の機能に関する評価を定期的に行っている。	理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者の心身の機能に関する評価を定期的に行った記録がある。 (その他)					12
			利用者の日常生活活動及び生活環境を把握している。	利用者の日常生活活動及び生活環境の記録がある。 (その他)					13
			利用者が利用している他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況を把握している。	利用者が利用している他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況の記録がある。 (その他)					14
		(4) 計画的な理学療法、作業療法、言語聴覚訓練の取組の状況	理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者の全身状態(バイタルサイン、病状等)を、毎回訪問する度に把握している。	理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者のバイタルサイン、病状等の全身状態を、毎回訪問する度に把握している記録がある。 (その他)					15
			生活機能改善を目的とした理学療法、作業療法、言語聴覚訓練等その他リハビリテーションの観点から必要な支援を行っている。	生活機能改善を目的とした理学療法、作業療法、言語聴覚訓練等その他リハビリテーションの観点から必要な支援を行った記録がある。 (その他)					16
			予定していた理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等が訪問できなくなった場合の対応手順を定めている。	予定していた理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等が訪問できなくなった場合の対応手順についての記載がある文書がある。 (その他)					17

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	調査番号
		(5) 住宅の改修の支援の実施の状況	当該サービスに係る計画に基づいて、住宅改修の必要性について検討している。	当該サービスに係る計画に基づいて、住宅改修の必要性について検討した記録がある。					18
			(その他)						
		(5) 住宅の改修の支援の実施の状況	介護支援専門員(介護予防支援事業所等)を通じて、住宅改修事業者と連携を図っている。	介護支援専門員(介護予防支援事業所等)を通じて、住宅改修事業者と連携を図った記録がある。					19
			(その他)						
		(6) 福祉用具の利用の支援の実施の状況	当該サービスに係る計画に基づいて、福祉用具の必要性について検討している。	当該サービスに係る計画に基づいて、福祉用具の必要性について検討した記録がある。					20
			(その他)						
		(6) 福祉用具の利用の支援の実施の状況	介護支援専門員(介護予防支援事業所等)を通じて、福祉用具貸与事業者等と連携を図っている。	介護支援専門員(介護予防支援事業所等)を通じて、福祉用具貸与事業者等と連携を図った記録がある。					21
			(その他)						
		(7) 利用者の家族の心身の状況の把握及び介護方法等に関する助言等の実施の状況	利用者の介護者の心身の状況を把握している。	ケア実施項目に、利用者の介護者の心身の状況の記録がある。					22
			(その他)						
		(7) 利用者の家族の心身の状況の把握及び介護方法等に関する助言等の実施の状況	利用者又はその家族が行う生活機能の維持・向上の方法、内容等について、利用者又はその家族に対して説明している。	利用者又はその家族が行う生活機能の維持・向上の方法、内容等について、利用者又はその家族に対して説明した記録がある。					23
			(その他)						
		(7) 利用者の家族の心身の状況の把握及び介護方法等に関する助言等の実施の状況	利用者又はその家族の精神的な悩み、不安等に対する支援を行っている。	当該サービスに係る計画又は実施記録に、利用者又はその家族の精神的な悩み、不安等に対する支援を行った記録がある。					24
			(その他)						

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	調査番号		
		(8) 予防的視点からのリハビリテーションの取組の状況	予防的な視点からリハビリテーションを計画し、かつ、実施しており、寝たきり、廃用症候群、転倒、骨折、誤嚥、閉じこもり、認知機能の低下等の予防的な対応を行っている。	寝たきり、廃用症候群、転倒、骨折、誤嚥、閉じこもり、認知機能の低下等の予防的な視点からの計画及び実施の記録がある。 (その他)					25		
		(9) 病状の急変に対応するための取組の状況	利用者に、病状が急に变化した時の連絡方法を示している。	利用者の病状が急に变化した時の連絡方法についての記載がある利用者向けの説明文書がある。 (その他)					26		
		(10) 他のサービスへの移行支援の取組の状況	利用者の目標の達成度に応じて、通所系サービス、訪問系サービス等他サービスの利用への移行を支援している。	a 通所系サービス、訪問系サービス等他サービスへの移行について、利用者又はその家族に説明した記録がある。					27		
	b 通所系サービス、訪問系サービス等他サービスへ引き継ぐためのマニュアル等又は連絡表がある。 (その他)								28		
	3. 相談、苦情等の対応のために講じている措置	相談、苦情等の対応のための取組の状況	利用者又はその家族からの相談、苦情等に対応する仕組みがある。	a 重要事項を記した文書等利用者に交付する文書に、相談、苦情等対応窓口及び担当者が明記されている。					29		
				b 相談、苦情等対応に関するマニュアル等がある。 (その他)						30	
				相談、苦情等対応の経過を記録している。 (その他)	相談、苦情等対応に関する記録がある。 (その他)						31
				相談、苦情等対応の結果について、利用者又はその家族に説明している。 (その他)	利用者又はその家族に対する説明の記録がある。 (その他)						32

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	調査番号	
	4. 介護サービスの内容の評価、改善等のために講じている措置	(1) 介護サービスの提供状況の把握のための取組の状況	理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、訪問日及び提供したリハビリテーションの内容等を記録している。	訪問日及び提供したリハビリテーションの内容等を記載した記録がある。					33	
			(その他)							
		当該サービスに係る計画の評価を行っている。	当該サービスに係る計画の評価を行った記録がある。							34
			(その他)							
		(2) 介護サービスに係る計画等の見直しの実施の状況	当該サービスに係る計画の見直しを行っている。	当該サービスに係る計画の見直しの結果、変更が必要な場合には、当該サービスに係る計画に、見直した内容及び日付を記載し、変更が不要な場合には、当該サービスに係る計画に更新日を記載している。						35
			(その他)							
		当該サービスに係る計画の見直しの結果、居宅サービス計画(介護予防サービス計画)の変更が必要と判断した場合、介護支援専門員(介護予防支援事業所等)に提案している。	居宅サービス計画(介護予防サービス計画)の変更について、介護支援専門員(介護予防支援事業所等)に提案した記録がある。							36
			(その他)							

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	調査番号	
	5. 介護サービスの質の確保、透明性の確保等のために実施している外部の者等との連携	(1) 介護支援専門員等との連携の状況	サービス担当者会議に出席している。	サービス担当者会議に出席した記録がある。					37	
			(その他)							
		(2) 主治の医師等との連携の状況	利用者の主治医から、当該サービスに関する指示を受けている。	利用者の主治医からの診断情報又は当該サービスに関する指示等を受けた記録がある。						38
			(その他)							
			利用者の主治医との間で、リハビリテーションの方針について確認している。	主治医との間で、リハビリテーションの方針について相談又は連絡を行った記録がある。						39
		(その他)								
	(3) 地域包括支援センターとの連携の状況	地域包括支援センターと連携し、困難な事例や苦情につながる事例の場合等の利用者への支援を行っている。	困難な事例や苦情につながる事例の場合等を、地域包括支援センターにつなげた記録がある。						40	
		(その他)								
	介護サービスを提供する事業所又は施設の運営状況に関する事項	1. 適切な事業運営の確保のために講じている措置	(1) 従業者等に対する従業者等が守るべき倫理、法令等の周知等の実施の状況	従業者が守るべき倫理を明文化している。	倫理規程がある。					41
				(その他)						
			従業者を対象とした、倫理及び法令遵守に関する研修を実施している。	従業者を対象とした、倫理及び法令遵守に関する研修の実施記録がある。						42
		(その他)								
(2) 計画的な事業運営のための取組の状況		事業計画を毎年度作成している。	毎年度の経営、運営方針等が記載されている事業計画又は年次計画がある。						43	
		(その他)								

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	調査番号
		(3) 事業運営の透明性の確保のための取組の状況	事業計画及び財務内容に関する資料を閲覧可能な状態にしている。	事業計画及び財務内容を閲覧に供することを明記した文書がある。又は、閲覧できることが確認できる。 (その他)					44
		(4) 介護サービスの提供に当たって改善すべき課題に対する取組の状況	事業所の改善課題について、現場の従業員と幹部従業員とが合同で検討する仕組みがある。	現場の従業員と幹部従業員が参加する業務改善会議等の記録がある。 (その他)					45
	2. 事業運営を行う事業所の運営管理、業務分担、情報の共有等のために講じている措置	(1) 事業所における役割分担等の明確化のための取組の状況	事業所の組織体制、従業員の権限、業務分担及び協力体制を定めている。	組織体制、従業員の権限、業務分担及び協力体制に関する規程等がある。 (その他)					46
(2) 介護サービスの提供のために必要な情報について従業員間で共有するための取組の状況		事業所内で、利用者に関する情報を共有するための仕組みがある。	利用者に関する情報を共有するための打合せ、回覧又は申し送りの記録がある。 (その他)						47
(3) 従業員からの相談に対する対応及び従業員に対する指導の実施の状況		新任の従業員に対して、同行訪問による実地指導を行っている。	新任の従業員の教育計画、育成記録等に、実地指導の実施記録がある。 (その他)						48
		従業員からの相談に応じる担当者がある。	教育計画、指導要綱等従業員からの相談に応じる相談担当者についての記載がある規程等がある。 (その他)						49

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	調査番号
	3.安全管理及び衛生管理のために講じている措置	安全管理及び衛生管理のための取組の状況	事故の発生予防又はその再発を防止するための仕組みがある。	a 事故の発生予防又はその再発の防止に関するマニュアル等がある。					50
b 事故事例、ヒヤリ・ハット事例等事故防止につながる事例の検討記録がある。								51	
c 事故の発生予防又はその再発の防止に関する研修の実施記録がある。								52	
(その他)									
事故の発生等緊急時に対応するための仕組みがある。			a 事故の発生等緊急時の対応に関するマニュアル等及び緊急時の連絡体制を記載した文書がある。					53	
			b 事故の発生等緊急時の対応に関する研修の実施記録がある。					54	
			(その他)						
非常災害時に対応するための仕組みがある。			非常災害時の対応手順、役割分担等について定められたマニュアル等がある。					55	
			(その他)						
利用者ごとの主治医及び家族、その他の緊急連絡先が把握されている。			利用者ごとの主治医及び家族、その他の緊急連絡先の一覧表等がある。					56	
			(その他)						
感染症の発生の予防及びまん延を防止するための仕組みがある。			a 感染症の発生事例、ヒヤリ・ハット事例等の検討記録がある。					57	
			b 感染症の発生の予防及びまん延の防止に関するマニュアル等がある。					58	
			c 感染症の発生の予防及びまん延の防止に関する研修実施記録がある。					59	
	(その他)								

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	調査番号
			体調の悪い理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の交代基準を定めている。	体調の悪い理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の交代基準の記載があるマニュアル、就業規則等がある。					60
			(その他)						
	4.情報の管理、個人情報保護等のために講じている措置	(1)個人情報の保護の確保のための取組の状況	事業所の業務に照らして通常必要とされる利用者及びその家族の個人情報の利用目的を公表している。	利用者及びその家族の個人情報の利用目的を明記した文書について、事業所内に掲示するとともに、利用者又はその家族に対して配布するための文書がある。					61
			(その他)						
			個人情報の保護に関する方針を公表している。	a 個人情報の保護に関する方針を事業所内に掲示している。					62
				b 個人情報の保護に関する方針について、ホームページ、パンフレット等への掲載がある。					63
			(その他)						
		(2)介護サービスの提供記録の開示の実施の状況	利用者の求めに応じて、サービス提供記録を開示する仕組みがある。	利用者の求めに応じて、サービス提供記録を開示することを明記した文書がある。					64
			(その他)						
	5.介護サービスの質の確保のために総合的に講じている措置	(1)従業者等の計画的な教育、研修等の実施の状況	当該サービスに従事する全ての新任の従業者を対象とする研修を計画的に行っている。	a 常勤及び非常勤の全ての新任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修計画がある。					65
				b 常勤及び非常勤の全ての新任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修の実施記録がある。					66
			(その他)						

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	調査番号
			当該サービスに従事する全ての現任の従業者を対象とする研修を計画的に行っている。	a 常勤及び非常勤の全ての現任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修計画がある。					67
				b 常勤及び非常勤の全ての現任の従業者を対象とする当該サービスに関する研修の実施記録がある。					68
				(その他)					
		(2) 利用者等の意向等を踏まえた介護サービスの提供内容の改善の実施の状況	利用者の意向、意向調査結果、満足度調査結果等を、経営改善プロセスに反映する仕組みがある。	経営改善のための会議において、利用者の意向、満足度等について検討された記録がある。					69
				(その他)					
			自ら提供する当該サービスの質について、定期的に自己評価を行っている。	自ら提供する当該サービスの質についての自己評価の実施記録がある。					70
				(その他)					
			事業所全体のサービスの質の確保について検討する仕組みがある。	事業所全体のサービス内容を検討する会議の設置規程等又は会議録がある。					71
				(その他)					
		(3) 介護サービスの提供のためのマニュアル等の活用及び見直しの実施の状況	マニュアル等は、いつでも閲覧できる場所に備え付けている。	マニュアル等について、従業者が自由に閲覧できる場所に設置してある。					72
				(その他)					
			マニュアル等の見直しについて検討している。	マニュアル等の見直しについて検討された記録がある。					73
				(その他)					

大項目	中項目	小項目	確認事項	確認のための材料	データ	記入	訪問リハビリテーション	介護予防訪問リハビリテーション	調査番号
-----	-----	-----	------	----------	-----	----	-------------	-----------------	------

(事業所等同意確認欄)

平成 年 月 日

調査結果に事実誤認が無いこと及び本調査結果を公表することについて同意いたします。

事業所等の名称		
本調査に係る代表者の職名及び氏名		